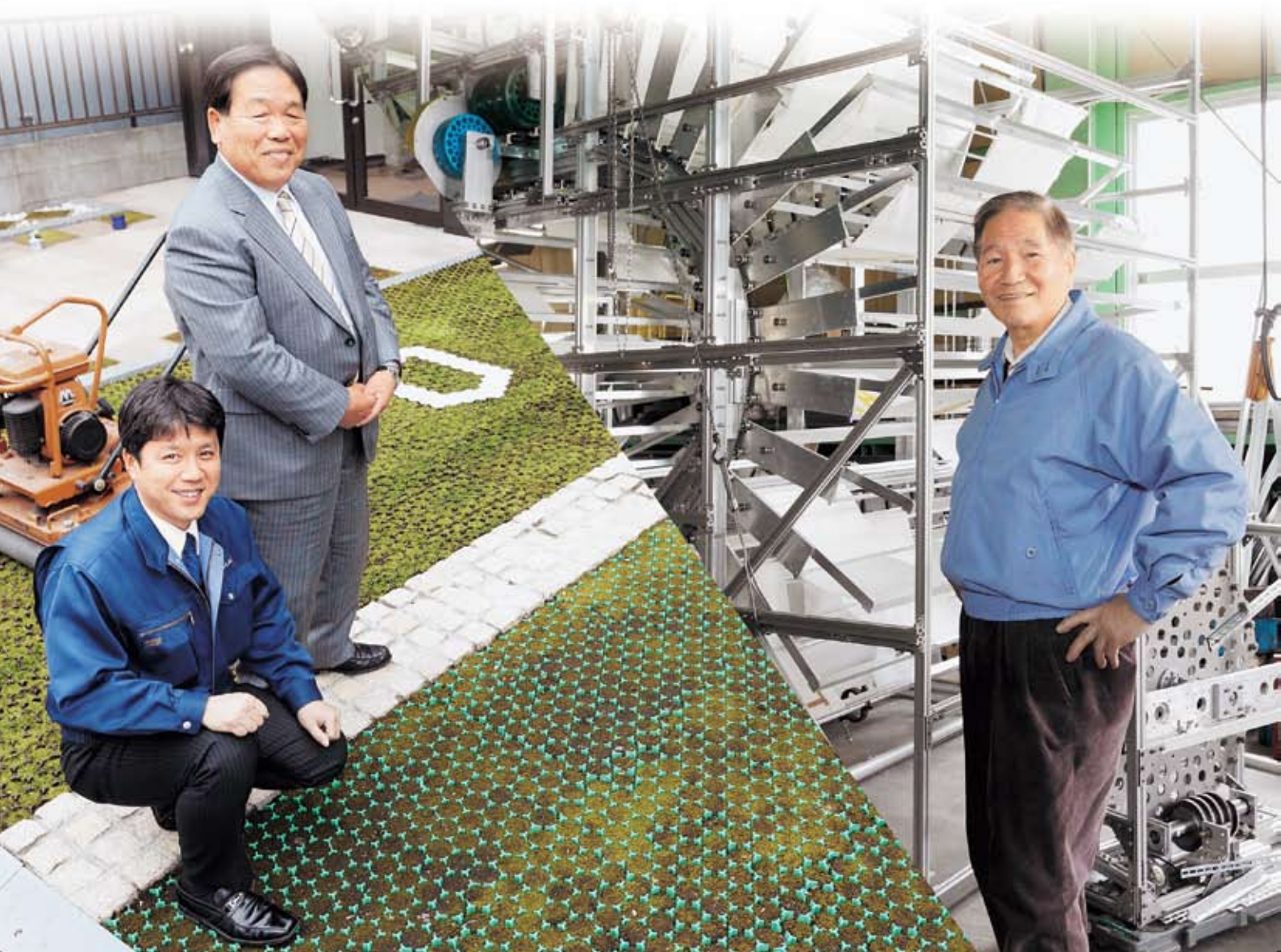


堺のがんばる企業応援マガジン

さかい IPC

SAKAI CITY
INDUSTRIAL PROMOTION CENTER
PRESS

PRESS 2011.4 VOL.19



INDEX

特集・いまを見据え、あしたに活かす 1

「環境問題」で、活路を拓く

株式会社山崎 / 株式会社八木萬 / 環境ジャーナリスト 富永秀一さん

気になる「さかい人」録 8

地産地消を担う都市農業を次世代へ伝えたい

有限会社しものファーム 代表取締役 霜野要規さん

さかいモノ語り 11

手描き鯉のぼりの美しさを今に伝えて

堺五月鯉幟 高儀

財団法人
堺市産業振興センター

Sakai City Industrial Promotion Center <http://www.sakai-ipc.jp/>

「環境問題」で、活路を拓く

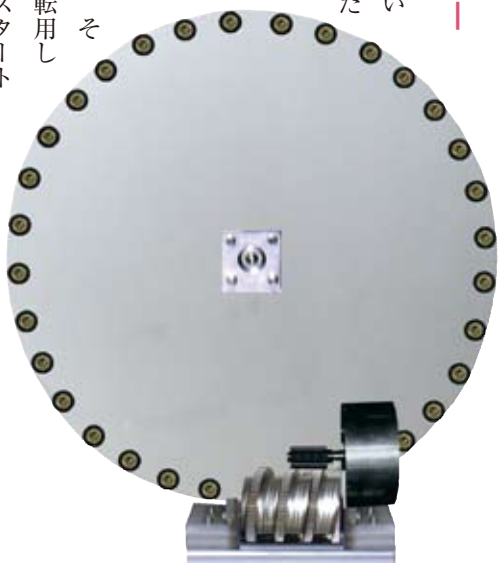
全国の企業数の9割以上を占める中小企業にとって環境問題は、親会社との取引確保のためのISO14001の認証取得など、受け身的な捉え方をされることが多くありました。しかし、今や決して避けて通ることのできない社会的課題であり、ならば、それを新たなビジネスチャンスと捉えて新製品、新技術の開発に取り組まれる企業も増えていきます。

自社独自の技術を活かして、 環境対応型水力発電装置の開発に成功

株式会社山崎 山崎攻社長

着目したのは、
農業用水路の流水エネルギー

ベルトやチェーン装置を使わない
高効率なコンベアシステムを使った
搬送装置で日本をはじめ、アメリ
カ、イギリス、ドイツでの特許を
持つ株式会社山崎。しかし、それ
らの製品が耐久性に優れているあ
まり、メンテナンス発注が少なく、
販売が拡大しないのが悩みでした。そ
こで、こうした技術を他の製品に転用し
ようと2008年12月から開発をスタート



流水エネルギーを効率良く回収できる
「新型スクリュウ増速機」。





「販売の拡大を妨げていた抜群の耐久性が、今度は逆にメンテナンスフリーというアピールポイントになった」と山崎社長。

させたのがマイクロ水力発電装置です。

「コンベアの特長を活かした多翼形水力発電装置なら、川などの流水のエネルギーから効率よく発電できるのではないかと考えました」と語るのは、山崎代表取締役です。同社では、1993年に南極観測船に搭載する風力発電装置を開発。それをきっかけに二酸化炭素を排出しない発電装置に関心を持ったそうですが、風力は出力を高めると騒音の問題があり、設置場所が限定されます。そこで目を付けたのが、全国総延長約40万km、うち基幹的水路が約4万5千kmといわれる農業用水路の、全く利用されていない流水エネルギーでした。

独自に開発した増速機が、 高効率な発電を可能に

水力発電といえば、一般的によく知られるのはダムに代表される落差利用式ですが、それでは3m以上の落差が必要であり、設置場所も限られます。そこで、同社は幅50cm以上、水深20cm以上、流速0.5m/秒以上の水路であれば設置可能な流水利用式水力発電に取り組みました。

しかし、開発当初はなかなか発電出力が上がらず、堺市産学共同研究開発事業として大阪府立大学の協力のもと、効率よく流水を受ける水受け板の構造を検証するなど、



高い技術力で定評のある精密機械部品の製造が、新技術・新製品の開発を支える。

自社の3つの技術を 融合させた独創性に高評価

さまざまな苦労を重ねたとか。「水のゆつくりとした流れから高効率にエネルギーを取り出すには、増速機がポイントだと考えました。そこで、画期的なスクリュー式の増速機を開発。今では水車の1回転を108倍に増速させるまでになっています」と開発に携わった山上仁始さん。さらに、すでに同社が開発済みだったコアレス（鉄芯なし）型発電機の滑らかな回転が、高効率、低振動、低騒音の発電を可能にしています。

もちろん要となっているのは、同社が特許を持つ回転軸のない「流線型搬送装置」。キャタピラーのような楕円形の水車問わずかな流水エネルギーも効率よく回収します。こうして自社が持つ3つの技術を

うまく融合させた独創性と、実用性の高さが評価され、「流水利用式マイクロ水力発電装置」の実用化に向け、財団法人新技術開発財団から「平成22年度新技術開発助成金」が授与されています。

当面は、同水力発電装置の本格的販売開始が大きな目標で、そのための実地検証や改良を重ねているほか、量産に向けて他企業と提携を図り、販路の拡大もねらっています。また、このシステムを使った風力発電にも再び挑戦したいと考えているそうです。

「夢は、用水路の上をまたがるように設置する電気自動車の充電ステーション」と山崎社長。自然エネルギーの利用はもちろん、地域で消費する電力を地域で発電する「地産地消」は、遠くの発電所からの送電ロスも少なく済むという点で環境問題への大きな貢献につながることでしよう。

株式会社山崎

代表者／代表取締役 山崎攻
本社／堺市南区三木開148-1
TEL／072-297-0168
設立／1967年12月創業 1989年12月法人設立
資本金／1,000万円
従業員数／12名

事業内容／各種精密機械部品、流線型搬送システム、工業用ロボット機器、多機能特殊工具などの製造および機械加工。



<http://www.yamazakico.jp/>

流水エネルギーの約80%を電気エネルギーに変換できるまでに高効率を追求する流水利用式マイクロ水力発電装置。



二酸化炭素の削減を図る緑化事業を 自社の第二の柱へ

株式会社八木萬 八木重美社長

スナゴケとの出会いで スタートした緑化事業

耐火レンガや工業窯炉の設計・施工など炉材事業で豊富な実績を持つ株式会社八木萬が緑化事業に取り組み始めたのは約7年前。「ずっと二酸化炭素を排出する産業の一端を担ってききましたので、逆に二酸化炭素を吸収し固定化する緑化事業を通して社会に貢献したいと考えました」と八木重美代表取締役は語ります。

しかし、緑化事業については素人。そこで大阪府立大学の門を叩き、村瀬治比古教授が研究するスナゴケと出会ったといいます。「コケというと湿った日陰で生育するイメージがありますが、スナゴケは直射日光にも乾燥にも強く、緑化資材として優れていることを知りました。村瀬先生が進めていた量産方法の研究を共同で行わせていただいたのです」。緑化事業、特



スナゴケの生育に適した環境の三重県伊賀市に、スナゴケを生産する総面積8,000㎡の圃場がある。

に屋上緑化で問題にされるのが建物にかかる重量や管理のことです。その解決のために使われたのが、同社の既存事業の強みだったセラミックレンガでした。



「企業として一つの事業に依存しているのは危険。
緑化事業をもう一つの柱に」と語る八木社長。



既存事業の強み、 セラミックレンガを活かして

「苔むした灯籠を思い浮かべると理解できますが、コケは土がなくても生育する植物。ただ、適度な保水性、透水性が必要だということが多孔質の吸音レンガが使える

と思います」と緑化事業を推進する八木重治専務取締役。サイズを大きくすれば施工性は高まる一方、強度が落ちるというので、運搬が容易で施工性も高い30・5cm角と29・5cm角の吸音セラミックレンガを使った特殊



オフィスビルのテラスの緑化事例。ビルや個人住宅の屋上のほか、玄関のアプローチに設置されることも。

基盤材を開発。そこに直接スナゴケを植え込み、「蘚苔基盤庭(モスベースガーデン)」として特許も取得しています。

「土が不要なので、雑草や虫の心配がなくて、さらにセラミックレンガは断熱効果が高いため、基盤の上と下では約10℃の差があります」と八木専務。屋上緑化を施した場合、最上階の室温が1〜2℃下がることの実証されています。当初は芝生などの2倍近くあった施工コストがより低く抑えられるようになったことと、何より水やりや刈り込み、除草などの管理が簡易で、ランニングコストがかからないことから、競争力の高い商品に育っています。

建物全体の熱をコントロールする 総合提案型事業へ

最近、同社が力を入れているのは、同じくスナゴケを使った駐車場緑化「モスベ



「SAKAI環境ビジネスフェア」をはじめ、環境展やビジネスフェアに積極的に出展、新事業をアピールしている。

スパークリング」です。こちらはセラミックレンガを使用しない分、施工コストも芝生とほぼ同じ。都市部の建築条例で一定以上の緑地面積の確保が義務づけられるなど都市部の緑化が積極的に推進されるなか、当商品への需要も高まっているといえます。

同社の緑化事業の今後について、八木専務は「スナゴケの生育実験施設を建設する際に、窓から入る熱エネルギーの大きさを知りました。遮熱塗料のメーカーもあり、これからは当社が蓄積した、熱をコントロールするためのさまざまなノウハウや商品をコーディネートする事業を展開できればと考えています」と語

ります。使用するエネルギーを節約する「省エネ」にとどまらず、大気中の二酸化炭素を吸収、固定化させるといふ緑化事業は、これからの社会には不可欠なものであり、同社の大きな柱を担う事業として成長することが期待されています。

株式会社八木萬

代表者/代表取締役 八木重美
本社/堺市北区東雲東町3丁1-12
TEL/072-255-6643
設立/2003年12月設立
資本金/2,000万円
従業員数/10名

事業内容/炉材事業(各種耐火レンガ、断熱レンガ・不定形耐火物の販売、工業窯炉設計施工、レンガ工事など)、緑化事業

<http://www.yagiman.jp/>



タイルをはめるように、蘚苔基盤を置くだけの簡単施工。スナゴケは年間を通して美しい緑色を保つ。

環境問題は、自社の強みを見直し、 新たな事業を創り出すチャンス

どの企業も、決して
避けて通れない環境問題

堺市産業振興センターが開催している「さかいIPC 環境ビジネス研究会」で、昨年度からアドバイザーを務められている

2007年9月に設立した「さかいIPC 環境ビジネス研究会」では、先進企業をお招きしての事例研究などを行っている。



環境ジャーナリストの富永秀一さん。環境問題はもはや、決して避けて通れないテーマであり、どのような企業も無関心ではないられない課題だと語ります。

「環境問題が取り沙汰されて久しいのに、未だに消極的な企業もあります。しかし、はつきりと断言できますが、環境問題に取り組まない企業の発展は望みません。コンプライアンスを重視する大企業は、環境問題に熱心かどうかをシビアに見極めてきますから。ISO14001の認証取得は最低条件であつて、他社と差別化するために、それ以上の取り組み姿勢が大切ですね。例えば、昨年発行されたISO26000は認証



最先端の環境技術などをテーマにしたインターネット放送局も運営する富永さん。油を作り出す藻類について、筑波大学大学院の渡邊信教授にインタビューした「日本が産油国になる日」の一場面から。

環境ジャーナリスト 富永秀一さん

中央大学法学部法律学科卒業後、名古屋テレビ放送入社。番組「地球のゆくえ」明日のエネルギー」のレポーターを担当したほか、ニュース企画「低公害車」「ゴミのいのち」などのシリーズを企画・制作。2007年に独立。全国各地で、環境をテーマに講演活動などを行う。

を取得するというものではありませんが、このガイドラインに沿って企業の社会的責任を果たしているとすれば、大きな差別化のポイントになります。何よりも、環境問題について「守り」でいるより、前向きにビジネスチャンスと捉えて「攻める」方が得策です」。

ボール球にも手を出して 新事業のチャンスをつかむ

では、どのようにビジネスに結びつけたらいいのでしょうか。富永さんは大きく3つの切り口が考えられるといいます。一つ目は自社の技術・製品の延長で考えること。二つ目は、自社が別々に持つ技術を組み合わせて新たなサービス、製品を開発する方法。そして三つ目は、既存の事業とは全く異なる新しい事業を起こす方法です。こうして考えると、環境に取り組めない企業はありません。もちろん、そのためには日頃から情報感度を高めておく、アンテナを張り巡らしておくことも大切だとか。

「ストライクゾーン、つまり既存領域だ

堺市産業振興センターの 「環境ビジネス」支援事業

堺市産業振興センターでは、下記のような支援メニューで、市内中小企業の「環境ビジネス」をサポートします。

企業の環境ビジネスをサポートします

さかいIPC 環境ビジネス研究会

環境ビジネスの最新動向、先進企業の取り組み事例、環境配慮型経営のヒントなど、環境ビジネスに関する情報発信と企業間交流をサポートします。

《活動内容》

1. 環境ビジネスの現状と将来展望のお知らせ
全国で活躍している環境問題の専門家などを招いて、最新の環境ビジネス情報をお知らせします。
2. 先進企業の事例研究
環境ビジネスにいち早く取り組んで成功された企業の経営者を招き、生きた情報を直接聞いていただけます。
3. 大学の研究者などから、最新のテーマをキャッチ
環境研究に携わる大学などの機関の研究者から、最新の研究テーマをキャッチできます。研究者との交流から、新たな産学連携の糸口をつかむこともできます。
4. 事業化に向けた総合的なサポート
環境問題の専門家をはじめ、さまざまな専門分野のエキスパートが、経営のアドバイスやマッチング支援、公的支援施策の活用支援など、事業化に向けた総合的なサポートを行っています。
5. アドバイザーによるエコロジーコーチング
当研究会アドバイザーで、環境ジャーナリストの富永秀一さんが、環境面での目標達成や課題解決に向けて、マンツーマンでサポートします。

▶お問い合わせ先

(財)堺市産業振興センター 経営支援課
TEL : 072-255-6700
FAX : 072-255-1185

まずは、「トップの意識と行動を変える」ことから

「環境を考える時、よく言われる6つのR『Refuse(断る)』、『Reduce(減らす)』、『Repair(修理する)』、『Reform(リフォームする)』、『Reuse(再利用する)』、『Recycle(再利用する)』に加えて、私は『調査・研究するResearch』の重要性を訴えています。環境で新たな事業を立ち上げようとするのは、自社の強みの掘り起こしを行うことなんです。意外と経営者の方も、自分の会社のことは見えていないものです」と富永さん。「さかい

IPC 環境ビジネス研究会」では、企業環境面での強みを引き出し伸ばすため、富永さんが無料でエコロジーコーチングを行っています。そうした制度を積極的に活用することで、自社の事業を再構築するきっかけにもなるでしょう。

何より重要なのは、経営者のやる気。トップの指示一つで、すばやく実行できるのは中小企業ならではのメリットです。トップから意識と行動を変えてほしいと富永さん。そして、環境問題に取り組むとなれば、「経営者の方は社内で高らかにメッセージを発信していただきたい。

そうすれば、現場をよく知る社員からもアイデアが出る人が多いのです」と富永さんは語っています。



環境に深い関心を寄せるようになったのは、天文学に興味を持った中学生の時。環境について自分で調べ、番組を企画し、情報を発信したためにメディアの道へ進んだという富永さん。

堺市は、市内中小企業の 環境に対する取り組みを支援します！

堺市では、市内中小企業における環境負荷の軽減に貢献する新製品・新技術の開発や、省エネ・新エネ設備の導入などの環境に対する取り組みに対して、積極的な支援を行っていきます。

「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」の申請を募集

「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」は、中小企業者に対して新たなものづくりにチャレンジする経費を補助することで、製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化を図る制度です。

低炭素・環境エネルギー枠を設け、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の低減や、環境負荷の軽減、エネルギーの多様化・高度利用等に資する製品・技術の開発または市場開拓を重点的に支援します。

補助対象事業

- 産学連携または企業間連携により実施する新製品・新技術の開発、既存製品・既存技術の改良または新たな市場開拓をめざす事業であること
- 3年以内に完了する事業計画であること
- 既に普及している技術・方式の導入等の事業計画でないこと
- 同一事業内容で国または他の地方公共団体、その他公的機関から補助金等の資金助成の交付決定を受けていないことなど

補助対象者

市内において引き続き1年以上事業を行っている中小企業者

補助金額

【低炭素・環境エネルギー枠】

補助限度額 700万円(市予算の範囲内で)
補助率…補助対象経費の2/3

【一般枠】

補助限度額 500万円(市予算の範囲内で)
補助率…補助対象経費の1/2

補助期間 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

募集期間 平成23年5月2日から平成23年5月31日まで

<制度のお問い合わせ> 堺市ものづくり支援課 TEL072-228-7534 FAX072-228-8816

<申請のご相談> (財)堺市産業振興センター 経営支援課 TEL072-255-6700 FAX072-255-1185

「堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金」の申請を募集

市内中小製造業者の低炭素化を通じた競争力強化及び温室効果ガス排出量削減による「クールシティ・堺」実現への寄与を目的として、市内中小製造業者が省エネ・新エネ設備を設置する際に要する費用の一部を補助します。

補助対象事業

- 省エネ設備(高効率空調機器、高効率ボイラ、LED照明等)、新エネ設備(太陽光発電設備)の設備導入事業であること
- 省エネ設備については、補助対象経費が500万円を超える設備導入事業、新エネ設備については、発電規模が10kWを超える設備導入事業であることなど

補助対象者 市内で製造業を営む中小事業者

補助金額

【省エネ設備】

補助限度額 1,500万円(市予算の範囲内で)
補助率…補助対象経費の1/2以内

【新エネ設備】

補助上限額 5,000万円(市予算の範囲内で)
補助率…補助対象経費の1/6以内か10万円/kWのいずれか低い額

補助期間

補助金交付決定日から補助対象事業終了日(最長:平成25年3月31日)まで

募集期間

平成24年2月29日まで(ただし、市予算額に達し次第、募集終了)

平成22年度採択事例

事業名称 ダイネツ商事株式会社

堺浜工場 太陽光発電設備設置事業

所在地 堺市堺区匠町17-7

総事業費 1億3,740万円

うち地域新エネルギー等導入促進対策費補助金(国庫補助)約1/2*1

堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金約1/6

太陽光発電出力 300kW(一般住宅が設置する太陽光発電平均容量の約78倍*2)

【1年間あたりの環境効果】

想定発電量 329,350kWh(一般家庭平均消費量の約60世帯分*3)

想定CO₂削減量 96,829kg-CO₂*4(スギのCO₂吸収量の約6,916本相当*5)

*1 平成22年度をもって、補助制度廃止。

*2 住宅用太陽光発電の平均を3.81kW(太陽光発電協会調べ)とする。

*3 1世帯あたりの平均年間消費量を5,500kWh(省エネルギーセンター調べ)とする。

*4 排出係数を0.294kg-CO₂/kWh(関西電力株式会社平成21年度実排出係数)とする。

*5 スギ1本あたりの年間CO₂吸収量を14kg-CO₂/年(林野庁調べ)とする。



<お問い合わせ> (省エネ設備に関するお問い合わせ) 堺市産業政策課 TEL072-228-7629 FAX072-228-8816

(新エネ設備に関するお問い合わせ) 堺市ものづくり支援課 TEL072-228-7534 FAX072-228-8816

有限会社しものファーム

代表取締役 霜野 要規^{としのり}さん

1970年、堺生まれ。1998年に有限会社しものファームを設立すると同時に、代表取締役に就任。「環境保全型コンクール優秀賞」などを受賞。2003年に堺市功績者に認定。現在、大阪府農業法人協会副会長、大阪府農業経営者会議副会長を務める。

有限会社しものファーム

堺市中区深井畑山町86-1

TEL: 072-278-3900

<http://www.sakai.zaq.ne.jp/shimonofarm/>



有線放送のかかる作業場で、小松菜を洗ったり袋詰めをしている。

地産地消を担う都市農業を 次世代へ伝えたい

まるで外国の農場のように広大な「しものファーム」。そこで、堺産農産物ブランド「堺のめぐみ」にも認定されている小松菜が青々と育っていました。「従来の農業のイメージを払拭し、次世代が喜んで継承してくれる農業経営をめざしたい」と語る霜野要規さんを訪ねました。

霜野さんの父、現会長の繁治さんが小松菜の栽培を始めたのは1980年。ハウレンソウよりも栄養価が高く、さらに和・洋・中と料理方法の幅が広いことから、今ではすっかり食卓になじみ深い野菜となっています。

昨今の農業ブームで、減農薬や有機肥料が注目されていますが、しものファームでは早くも1989年から減農薬に挑戦。現在は、大型の連棟ハウス全体を覆う防虫ネットやハウスの周囲にめぐらせた除草シートなどを使って、冬場は全くの無農薬、夏でも通常の2分の1以下の減農薬での栽培を行っています。

「父は小松菜栽培に徹底的にこだわり、自動水やりでも灌水時間は何秒単位で管理し、土も水はけの良い国内の海砂を使用しています。水も地下150mからポンプでくみ上げた、何万年という時間をかけてろ過された天然水です」と霜野さん。こうした小松菜は高く評価され、堺産農産物ブランド「堺のめぐみ」をはじめ、大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」にも認定されています。

さらに、霜野さんがめざすのは、次世代が喜んで継承する農業。しものファームを法人化しているのも社会保障を

整えて優秀な人材を確保するためだったとか。さらに、作業する女性たちが日焼けを気にすることのないよう作業場を別に設け、そこにはいつも有線放送がかけられています。「これだけITが進んでも、農業だけは遅れています。そこでできるだけ、ファームの大型化、自動化によって作業の合理化を図り、

あわせて安定収穫につなげたい。それはそのまま収入の安定ということですから」と霜野さん。見学にやってきた地元の小学生が「しものファームで働きたい」と言ってくれたことが嬉しかったと語ります。

あわせて、地産地消を担う都市農業について、運送による二酸化炭素排出を低減するだけでなく、鮮度の高い野菜を供給できることや、環境保全につながることを、さらには災害時に緊急用食糧になることを訴えます。身近な地域の農業の大切さをこれからも伝えていきたいと霜野さんは語っていました。

しものファームの小松菜は、地元のスーパードアで大人気。堺市などの小学校の給食にも採用されている。



NYIGFニューヨーク国際ギフトフェア 2011ー冬展

厳寒のニューヨークに、堺市の元気企業が上陸。アメリカ市場に挑んだ。

ミッション

海外市場を開拓せよ！



1月30日～2月3日、米国ニューヨーク市で開催されたギフト見本市「NYIGFニューヨーク国際ギフトフェア2011ー冬展」に、堺市から株式会社カネシゲ刃物、株式会社梅栄堂、山本紙業株式会社の3社が出展しました。古より商業都市・工業都市として栄え、日本のものづくり文化を担ってきた堺。各企業、自慢の堺産品でアメリカ市場に挑戦しました。

海外進出をめざす企業にとって、展示会参加は当地でのビジネスチャンスを得る有効な手段です。堺市産業振興センターでは、市内中小企業の海外販路開拓支援のため、ニューヨーク国際ギフトフェア、通称NYIGFに、昨年に引き続き2回目の出展を行いました。同展は北米最大級の展示会で、悪天候と不況下にもかかわらず、今年は約2,800の出展者と約35,000人の来場者が集まりました。米国はもちろんのこと、カナダやヨーロッパ、日本など世界各国からバイヤーが訪れ、出展者側も、フランス、ドイツ、イスラエル、日本、ペルー、セネガルなど16カ国におよぶなど、商談しだいで商圏が世界に広がる展示会となりました。



電光石火の山本紙業

山本紙業の山本泰三氏が、会場となるジャビッツ・コンベンション・センターに到着したのは、ギフトフェア本番前々日、1月28日の午後6時。この日、ニューヨークは公共交通機関がマヒしてしまうほどの悪天候だったが、会場にやってきた山本氏の表情は明るかった。すでにニューヨーク市内のとある企業との商談をまとめていたからだ。山本氏の営業活動は、ギフトフェア本番前からすでに始まっていた。そして勢いそのままに本番に臨み、アメリカ市場にはない高品質な文房具類で多くの注文を獲得した。



乾坤一擲、梅栄堂

ギフトフェアの初日、梅栄堂の中田宗克氏は大胆な作戦に出た。それは、日本向けに開発された「風水香」を、自社コーナーで一番目立つところにディスプレイすることだった。「風水香」はその名のとおり、風水のアイデアに基づいて作られた製品である。アメリカ人をはじめとする外国人バイヤーに受け入れられるかどうかは賭けだった。だが結果的にはこの製品がブースに人を呼び込んだ。カラフルなパッケージと、風水という遊びごころあふれる商品コンセプトが、女性バイヤーたちの心を捉えたのだった。



カネシゲ刃物は和洋折衷

作務衣で片手にiPad、髪型はセリエAのサッカー選手。これがギフトフェア期間中の、カネシゲ刃物・河村幸祐氏のいでたちである。カネシゲ刃物は今回のギフトフェアに、包丁に加えてミニナイフを出品。このナイフは、熟練の職人によって一本いっぽんハンドメイドされた、和テイストあふれる逸品である。儲けを度外視した、いわばおとり商品で、これをフックにバイヤーを呼び込み、より高価な堺刃物に目を向けさせたのである。大胆で無国籍な見た目とは逆に、河村氏がギフトフェアでとった戦略は実に緻密であった。



第7回 事業可能性評価事業「さかいビジネス評定」

認定企業が決定

堺市産業振興センターでは、平成22年12月3日(金)に、事業可能性評価委員会(委員長 西村隆 株式会社ニッカトー 代表取締役社長)を開催し、第7回事業可能性評価事業「さかいビジネス評定」の認定企業(2社)を決定しました。

第7回認定企業 「さかいフロンティア」認定 (F認定) : 事業の優位性と実現性が高い事業

株式会社アイテック

『超臨界ナノ粒子合成に係る事業』

■認定のポイント

- ・社長の会社と事業に対する熱意、また高い水準の技術的な知識が評価された
- ・優れた素材で市場は大きいと考えられ高い将来性が感じられる
- ・多くの分野に適応可能で独創的な技術を持っている点が期待される
- ・技術面、環境面から見て評価でき、特に技術面で大学などの外部機関と連携し高度化を図り続ける姿勢が評価された
- ・用途展開が図りやすい事業であり将来的に市場を広げやすい点で有望と判断された

会社概要

所在地: 堺市堺区神南辺町4丁132-1
設立: 1995年6月
代表者: 代表取締役社長 飯田勝康
資本金: 5,000万円
事業内容: 超臨界熱合成装置の開発・設計・製造



株式会社サンコー

『アルミニウム溶湯ヒーターの新技術及び電気炉開発に係る事業』

■認定のポイント

- ・社長の経営方針、経営哲学がしっかりしている
- ・21世紀の地球のテーマである環境に優しく、コンパクト、低価格な点で将来的にニーズの拡大が見込める
- ・核となる技術に関する知財、ノウハウを保持、技術競争力が高い
- ・海外との提携も視野に入っており事業の実現可能性が担保されている
- ・従来事業と新規事業の位置づけも明確である
- ・クールシティ堺をめざす本市にふさわしい技術である

会社概要

所在地: 堺市東区日置荘西町1丁53-35
設立: 1999年8月
代表者: 代表取締役 向井正明
資本金: 1,700万円
事業内容: 電熱・計測事業

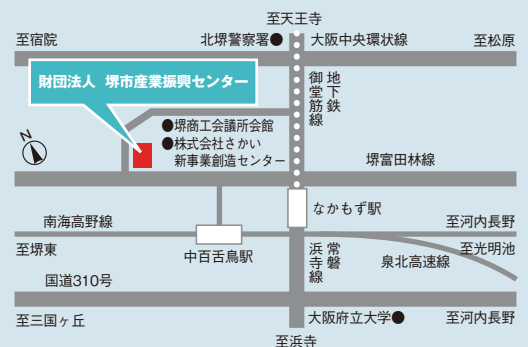


中小企業を全力応援

財団法人 堺市産業振興センター

堺市産業振興センターでは、経営相談や技術開発支援、各種セミナーなど研修に関する事業、堺市内中小企業に対する融資関連事業、地場産業の紹介・製品展示・販路開拓に関する事業、情報誌やホームページ・メールマガジンなどによる産業情報発信、イベントホールや会議室などの貸出事業と多種多様なサービスでビジネスをサポートしています。

〒591-8025 堺市北区長曾根町183-5
TEL.072-255-3311(代) FAX.072-255-5200
<http://www.sakai-ipc.jp/>



◎南海高野線中百舌鳥駅より約300m ◎地下鉄御堂筋線なかもず駅より約300m ※駐車場は、隣接の来客用駐車場(無料)がございますが、できるだけ電車・バスなどの公共交通機関をご利用ください。

手描き鯉のぼりの美しさを今に伝えて

江戸末期の創業という「堺五月鯉職 高儀」は、もとは墨や筆、石墨、独楽、和凧などを扱う玩具商だったといわれています。明治の初め、初代・高田儀三郎が伊勢参りの帰りに名古屋で見かけた紙鯉を、和凧職人に作らせたのが堺鯉のぼりの始まりだとか。紙鯉の時代にルーツを持ち、大阪府下で唯一、手描きの鯉のぼりを現在に伝える高儀にお話をうかがいました。

真鯉にまたがる真っ赤な金太郎。この意匠ももとは、高儀のオリジナルでした。そして、前へ勢いよくはねる鯉のヒゲも高儀ならではの表現です。「かつて、高儀の鯉のぼり作りを支えたのは、堺の住吉街道沿いに多く住んでいた勝間凧の職人たちでした。金太郎の図柄も、こうした職人の一人が考案したものです」と語るのは、六代目の高田武史さん。「子どもらしい体型に、幼な顔で愛らしいでしょう？」 親よりも出世するようにという願いを込めて、足の親指よりも隣の指を長く描いています。戦前はこのような独自の意匠が人気を集め、ハワイにまで輸出されていたそうです。

高儀の手描きへのこだわりは、京都に特注している刷毛などの道具から、屋外で泳いだ時にも鮮やかな色を発色する外国製の顔料、そして奈良の良質の削り墨を使った調査などまでにもおよびます。また、ヨーロッパから神戸経由で堺の港に伝わってきた広幅の綿生地を用いたのも高儀が最初でした。これにより、金太郎がまたがっている胴体を太く立体的に表現することが可能となり、空で泳いだときの迫力が増えています。

高度経済成長長期には、大量生産される安くて軽いナイロン製のプリント鯉のぼりに押され、苦しい時代もあったそうですが、手描きならではの美しさにファンも多く、全国各地から注文が寄せられています。



堺五月鯉職 高儀



二度描きや重ね描きは許されない職人技が脈々と継承されている

「書道と同じで、最初に筆を降ろしたところから一気に描き上げる。何年やっても気が抜けず、手描き鯉のぼりの命です」と鯉のヒゲについて語る五代目・為八さん。孫の恵さんが「ものづくりの好きな私にぴったりの職業」と昨年職人デビューしたことを心から喜んでいました。武史さんも

大阪の伝統工芸士に認定される時に、継承することの大切さをしみじみ実感されたとか。最近、時代の変化にあわせて作られている創作掛け軸や額絵、置物、携帯ストラップなどのオリジナル製品も人気を集めています。

堺市西区浜寺船尾町東3丁413
☎072-263-2205
<http://www.f6.dion.ne.jp/~may5day/>



(右から)五代目・高田為八さん、六代目・武史さん、そして将来の七代目・恵さん